

全国CC工組

価格転嫁など理解 求める文書発出へ



藤澤副理事長(左)と竹林副理事長

全国コイルセンター工業組合(理事長)小

河通治・小河商店社長)は適切な事業環境整備の実現に向け、今秋をめどに顧客への現状の事業環境についての説明と適切な価格転嫁、取引適正化への理解を求める文書を発出する方針を決めた。労務費やエネルギー費、運賃などの大幅な上昇を受け、23年9月に同様の文書を発出したが、その後もコイルセンター企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、改めて作成することが必要と判断した。

10日に開催した全国コイルセンター工業組合と関東コイルセンター工業会の合同懇親会の場で、藤澤鐵雄副理事長(藤澤鋼板会長)

が明らかにした。同組合によると、竹林泰治副理事長(福栄鋼材社長)が取りまとめを行い、担当理事を2人置き、関係各位と調整の上、作成を進めるとい

う。藤澤副理事長は前回の発出時も竹林副理事長が取りまとめに奔走し、経済産業省や公正取引委員会にも赴くなど、作成に尽力したと謝意を示した。